



日本共産党 並本 幹男 議員

山武郡市環境衛生組合 新ごみ処理施設

問 新ごみ処理施設整備計画の進捗状況を伺います。

答 建設環境部長 現在までの経過として、平成30年11月にごみ処理施設整備基本方針およびリサイクル施設整備基本構想が策定されました。

令和6年6月には、新ごみ処理施設における基本設計が策定され、業務工程、計画施設の概要や施設整備にかかる基本事項等が具体化されています。

今年度は、ごみ処理施設事業者選定委員会による施設建設および運営に関する事項の協議、埋蔵文化財調査、都市計画決定に関する事務を進めており、今後、事業者選定を行います。

令和8年度以降は、用地造成工事が開始され、令和12年4月の施設稼働を目指し計画を進めていると、山武郡市環境衛生組合から聞いています。

水道事業について

問 令和7年1月に、九十九里地域・南房総地域の用水供給事業体と県営水道の統合に関する基本協定が、本市を含む関係市町村および関係企業体の間で締結され、これに基づき、令和8年4月から、この地域の水道用水供給事業体は県企業局が経営していくとされています。

将来にわたって地域への安定供給を維持するため進められている統合協議ですが、統合後の水道事業に対する財政措置の仕組みおよび内容を伺います。

答 建設環境部長 まず、統合後の水道用水供給事業体への国からの財政措置として、統合初年度から9年度目にかけて交付金(約42億円)を活用します。また、千葉県からは、一般会計からの繰出金を統合後10年間、毎年度定額で措置されることとなっています。

次に、受水団体である山武郡市広域水道企業団への財政措置としては、関係13市町村が県へ要望した結果、千葉県が支出している「市町村水道総合対策事業補助金制度」が、統合後10年間、引き続き適用(県からの補助額を上回る補助を構成市町村が行う場合に限る)されることとなりました。



新国会 渡邊 聡 議員

こども家庭センターについて

問 国が設置を努力義務とした経緯と目的を伺います。

答 保健福祉部長 国は、児童虐待の相談対応件数の増加などを背景に、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化等を図るため、令和4年6月に児童福祉法の改正を行いました。現在の本市における子育て支援の相談窓口は、①母子保健と②児童福祉の2つの部門に分かれています。まず、

①母子保健の分野では、助産師や保健師などの専門職による相談窓口として、子育て世代包括支援センター(通称「はびねす」)があります。

②児童福祉の分野では、子育てに関する相談や、家庭内での虐待等の相談に対応する窓口を設けています。

この2つの部門が統合された機関として「こども家庭センター」を開設することにより、母子保健と児童福祉の連携や協働を深め、個々の家庭に応じた

切れ目のない支援と相談体制の強化を図ることを目的としています。

問 令和6年度における相談件数と新規虐待件数を伺います。

答 保健福祉部長 母子保健に関する相談は延べ1527件、児童福祉に関する相談は延べ2534件ありました。

なお、児童虐待に関する新規相談は83件でした。

問 本市の開設の予定を伺います。

答 保健福祉部長 令和8年4月に、こども家庭センターが開設できるよう準備を進めています。

問 こども家庭センターに対し、市長の考えを伺います。

答 市長 こども家庭センターの設置により、虐待案件も含め、さまざまな困難や複雑化する課題に取り組んでいきたいと考えます。

第3期山武市子ども・子育て支援事業計画に基づき、家庭・地域・行政が一体となって、子育てに伴う喜びと、次世代への希望が実感できるような環境づくりを構築し、より充実した相談事業の強化を図り、本市の子育て施策を推進していきます。

【その他の質問】市道日向250号線の整備状況市道木原1号線の舗装修繕市道戸田・麻生新田線の雨水対策農業法人等による営農施策